



平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月20日 東

上場会社名 株式会社フリークアウト 上場取引所
 コード番号 6094 URL <https://www.fout.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 本田 謙
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 横山 幸太郎 (TEL) 03(6721)1740
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第2四半期の連結業績 (平成26年10月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	2,170	33.7	158	2.7	151	△0.3	107	71.9
26年9月期第2四半期	1,623	—	154	—	152	—	62	—

(注) 包括利益 27年9月期第2四半期 106百万円(69.0%) 26年9月期第2四半期 63百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	17.12	16.40
26年9月期第2四半期	11.40	—

- (注) 1. 当社は第2四半期の業績開示を平成26年9月期より行っているため、平成26年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は、平成26年2月26日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 平成26年9月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第2四半期	3,290	2,477	73.1
26年9月期	2,919	2,368	78.3

(参考) 自己資本 27年9月期第2四半期 2,406百万円 26年9月期 2,284百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想 (平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	39.5	110	△42.5	120	△30.3	90	82.3	14.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

なお、当第2四半期連結会計期間より、重要性が増したためM. T. Burn株式会社を連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期2Q	6,292,660株	26年9月期	6,212,660株
27年9月期2Q	一株	26年9月期	一株
27年9月期2Q	6,282,385株	26年9月期2Q	5,488,460株

(注) 当社は、平成26年2月26日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済対策及び日銀による金融緩和を背景に、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響も和らぎつつあり、穏やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが関連するインターネット広告市場においては、平成26年の広告費(注)が1兆519億円(前年比12.1%増)と広告費全体の17.1%を占めるまでに拡大しております。そのうち、運用型広告費(注)においては、5,106億円(前年比23.9%増)と高い成長をしております。

(注)株式会社電通「2014年日本の広告費」平成27年2月24日

このような状況のもと、当社グループは、マーケティング・テクノロジー・カンパニーとして、RTB技術及びビッグデータ解析技術をコアとするDSP事業を展開し、幅広い業種における広告主の広告効果の最大化に取り組みました。さらに、当社グループは、当第2四半期連結会計期間よりM. T. Burn株式会社を連結子会社化し、ネイティブ広告ネットワークに注力し媒体社に対する収益最大化にも取り組みました。

以上の取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,170,742千円(前年同四半期比33.7%増)、営業利益158,697千円(前年同四半期比2.7%増)、経常利益151,999千円(前年同四半期比0.3%減)、四半期純利益107,570千円(前年同四半期比71.9%増)となっております。

なお、当社グループはDSP事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は3,290,541千円(前連結会計年度末は2,919,636千円)となり、370,905千円増加しました。

流動資産は、2,704,876千円(前連結会計年度末は2,415,791千円)となり、289,084千円増加しました。これは主に、現金及び預金の減少49,381千円があったものの、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加317,871千円によるものであります。

固定資産は585,665千円(前連結会計年度末は503,844千円)であり、81,820千円増加しました。

有形固定資産は276,063千円(前連結会計年度末は249,880千円)、無形固定資産は10,013千円(前連結会計年度末は9,453千円)、投資その他の資産は299,587千円(前連結会計年度末は244,510千円)となりました。

有形固定資産の増加の主な要因は、サーバー等の購入に伴うものであります。投資その他の資産の増加の主な要因は、投資有価証券の取得等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、813,042千円(前連結会計年度末は550,786千円)となり、262,256千円増加しました。

流動負債は、668,861千円(前連結会計年度末は521,804千円)となり、147,057千円増加しました。これは主に、仕入の増加に伴う買掛金の増加113,761千円によるものであります。

固定負債につきましては、144,181千円(前連結会計年度末は28,982千円)となり、115,198千円増加しました。これは主に、長期借入金の増加108,000千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,477,498千円(前連結会計年度末は2,368,849千円)となり、108,649千円増加しました。これは主に、新株予約権の行使により資本金の増加が3,600千円、資本剰余金の増加が3,600千円あったこと、四半期純利益の計上等により利益剰余金の増加が99,589千円あったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度末より49,381千円減少し、1,774,181千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローと要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果支出した資金は76,772千円(前年同四半期は97,808千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益151,999千円の計上及び仕入債務の増加88,124千円があったものの、売上債権の増加284,176千円及び法人税等の支払い32,543千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は123,856千円(前年同四半期は32,463千円の支出)となりました。これは主に、サーバー等の購入に伴う有形固定資産の取得による支出59,124千円及び投資有価証券の取得による支出49,460千円、関係会社株式の取得による支出14,786千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は109,130千円(前年同四半期は57,320千円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入108,000千円及び株式の発行による収入1,600千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月期の業績予想につきましては、平成26年10月27日付の「平成26年9月期 決算短信」で公表しました数値を修正しております。

詳細につきましては、本日(平成27年4月20日)公表しました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

従来、税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しておりましたが、より合理的かつ正確に算定を行うため、第1四半期連結会計期間より年度の決算と同様の方法で計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,823,563	1,774,181
受取手形及び売掛金	505,958	823,830
繰延税金資産	6,113	13,043
その他	87,128	123,333
貸倒引当金	△6,972	△29,512
流動資産合計	2,415,791	2,704,876
固定資産		
有形固定資産	249,880	276,063
無形固定資産	9,453	10,013
投資その他の資産		
投資有価証券	60,363	115,081
敷金及び保証金	181,907	182,419
繰延税金資産	2,240	2,086
その他	11,709	4,387
貸倒引当金	△11,709	△4,387
投資その他の資産合計	244,510	299,587
固定資産合計	503,844	585,665
資産合計	2,919,636	3,290,541
負債の部		
流動負債		
買掛金	232,790	346,552
未払法人税等	39,278	72,392
その他	249,735	249,917
流動負債合計	521,804	668,861
固定負債		
長期借入金	-	108,000
資産除去債務	28,982	29,134
その他	-	7,047
固定負債合計	28,982	144,181
負債合計	550,786	813,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,043,142	1,046,742
資本剰余金	1,023,142	1,026,742
利益剰余金	210,298	309,887
株主資本合計	2,276,583	2,383,372
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,266	23,151
その他の包括利益累計額合計	8,266	23,151
新株予約権	84,000	78,400
少数株主持分	-	△7,424
純資産合計	2,368,849	2,477,498
負債純資産合計	2,919,636	3,290,541

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,623,466	2,170,742
売上原価	892,862	1,384,794
売上総利益	730,604	785,948
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	204,822	246,249
その他	371,270	381,001
販売費及び一般管理費合計	576,093	627,251
営業利益	154,511	158,697
営業外収益		
受取利息	79	177
持分法による投資利益	-	6,843
その他	72	1,589
営業外収益合計	152	8,611
営業外費用		
支払利息	268	124
貸倒引当金繰入額	-	15,184
株式公開費用	2,000	-
営業外費用合計	2,268	15,308
経常利益	152,395	151,999
税金等調整前四半期純利益	152,395	151,999
法人税等	89,812	60,244
少数株主損益調整前四半期純利益	62,583	91,755
少数株主損失(△)	-	△15,814
四半期純利益	62,583	107,570

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	62,583	91,755
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	527	14,885
その他の包括利益合計	527	14,885
四半期包括利益	63,110	106,640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,110	122,455
少数株主に係る四半期包括利益	-	△15,814

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	152,395	151,999
減価償却費	32,463	41,373
株式報酬費用	16,800	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	14,132
受取利息及び受取配当金	△79	△177
支払利息	268	124
為替差損益(△は益)	-	△1,013
持分法による投資損益(△は益)	-	△6,843
売上債権の増減額(△は増加)	△173,742	△284,176
その他の資産の増減額(△は増加)	33,107	△26,338
仕入債務の増減額(△は減少)	90,493	88,124
その他の負債の増減額(△は減少)	74,718	△21,761
その他	42	151
小計	226,467	△44,407
利息及び配当金の受取額	79	177
利息の支払額	△268	-
法人税等の支払額	△128,470	△32,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,808	△76,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60,628	△59,124
無形固定資産の取得による支出	-	△155
関係会社株式の取得による支出	△12,250	△14,786
投資有価証券の取得による支出	-	△49,460
敷金及び保証金の回収による収入	63,656	2,117
敷金及び保証金の差入による支出	△1,842	△2,448
資産除去債務の履行による支出	△21,400	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,463	△123,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	57,320	-
長期借入れによる収入	-	108,000
株式の発行による収入	-	1,600
リース債務の返済による支出	-	△469
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,320	109,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	147	8,078
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	122,812	△83,420
現金及び現金同等物の期首残高	817,660	1,823,563
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	34,039
現金及び現金同等物の四半期末残高	940,472	1,774,181

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループはDSP事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。